# 德管協情報6

### 徳島県小中学校管理職員協議会

〒 770-0003 徳島市北田宮 1-8-68 県教育会館内 TEL 088-633-1101 FAX 088-633-1124

E-mail <u>tkk1101@estate.ocn.ne.jp</u>
URL http://tkk1101.server-shared.com/

# 令和5年度当初予算編成に関する要望

10月11日(火)午後3時10分より県庁において、県教委と「令和5年度の当初予算編成に関する要望書」の手交を行った。今回も新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、出席者の人数制限と時間短縮で行った。県教委からは、教職員課の眞相課長はじめ10名参加。徳管協から日野出会長、近藤副会長、米田理事、長家理事、池本事務局長の5名が参加した。

日野出会長, 眞椙課長の挨拶の後, 教育管理職員の身分保障・処遇・教育諸条件の見直しや改善等, その中で特に「定年延長制」「補充教職員等人材の確保」「部活動の地域移行」の3点について, 現場の状況や実情に基づいた意見や現場の忌憚のない声を届けた。

令和5年度から定年年齢の段階的引上げが始まる「定年延長制」について、徳管協は特例として認められる「特定管理監督職群」(校長、副校長、教頭)について、より具体的な内容の情報提供に努め、具体的運用を積極的に図ることを要望している。管理職員は原則60歳以降、主幹教諭・指導教諭への降任となるが、引き続き特例の管理職員となることや管理職の経験を活かせるポストに就く希望者が多いと予想される。県教委からは、管理職員の実態に応じた運用について議論を重ねているところであるという回答であった。教職員の人材確保と部活動の地域移行については、学校における働き方改革を推進する中で、業務改善の更なる推進と外部人材の積極的活用及び部活動の適正化に取り組み、学校現場の健全化と活性化に伴う人材確保を進め、ともに取り組んでいくことについて意見交換等を行った。







# <u>県人事委員会勧告⇒3年ぶりにボーナス,</u>月例給ともに引上げ

県人事委員会は10月12日(水),令和4年度県職員の給与に関して、3年ぶりにボーナス(期末・勤勉手当),月例給ともに引き上げるように県と県議会に勧告した。

## ○報告・及び勧告のポイント

- ボーナス引上げ(O. 10月分)4.30月分 ⇒ 4.40月分
- 月例給、初任給及び若年層の給料月額引上げ

この他, 県人事委員会は「学校現場における教員の負担軽減」を求める中で, 多くの教員が働き方改革の効果を実感できるよう「とくしまの学校における働き方改革プラン」(第2期)に定める取組をより強力に推進していく必要性を提言している。そして, 校長等の管理職員は, 教員の勤務状況を的確に把握し, 業務の平準化や見直しに取り組むとともに, 教員業務支援員等の支援スタッフが教員の負担軽減に必要な業務に効果的・効率的に従事できるよう, 適切な組織マネジメントを行う必要があると指摘している。

### 令和4年度末定年退職予定管理職員の雇用と年金の接続に関するアンケート結果

※調査期間 令和4年7月末日~令和4年8月末日

徳管協調査

- ※対 象 令和4年度末定年退職予定者徳管協会員(校長57名,教頭6名,計63名)
- ※回 収 56名(回収率約89%)回答内訳 希望する41名,希望しない14名,未定1名

		<u> </u>	, , , ,		
問1 あなたは定年退職後の再任用・再雇用を希望しますか。(①と②のみ	み複	数回答	可) 5	56名回答	
①条件が合えば、県教委の再任用制度を希望したい。	1	31名	55%		
②条件が合えば、県の再任用以外の雇用制度【国(鳴教大等),県 (マイスターバ				41名	73%
ンク等),市町村教委(各種指導員,育成センター・公民館職員等),民間	2	32名	57%		
(私立大講師・会社員等)】を希望したい。					
③次年度の再任用・再雇用は希望しない。	3			14名	25%
②子の他	<b>(4)</b>			1 夕	2%

(56名中の割合)

問2 徳管協は、管理職の経験を活かせる次のような再任用・再雇用職種を要望していますが、問1①②で「希望したい」と答えた方で、希望したいという職種に〇を付けてください。(複数回答可) 41名回答

- ①再任用校長
- ②再仟用教頭
- ③再任用教諭フルタイム
- 4年任用教諭短時間
- ⑤「学力向上推進員」や「学習指導員」
- ⑥スクール・サポート・スタッフ(副校長・教頭のサポート)
- (アマネジメントスタッフ職(生能導や学校)関の相談員、地域学校編制活動推進員等)
- ⑧派遣社会教育主事(市町村教育委員会)
- ⑨その他(部話導員1,大学教員2,民間・各種団体役員2,学校現場以外の教育関係1,学校関係以外の業種1)

1	16名	29%
2	2名	4%
3	9名	16%
4	25名	45%
(5)	8名	14%
6	13名	23%
7	15名	27%
8	8名	14%
9	6名	11%
		<u> </u>

(56名中の割合)

- 問3 <u>「問1」で③「次年度の再任用・再雇用は希望しない。」と答えた方は</u>、その理由としておおむね該当する項目があれば〇を付けてください。<u>(複数回答可) 14名回答</u>
- ①市町村教委等への再雇用を希望したいが、近隣市町村教委への再雇用は職種や定数に限りがある等、本年度末は厳しい状況が予想される。
- ②国立・私立大講師や民間の会社への再雇用も検討したいが分からない。
- ③公的年金支給の65歳まで、働かなくても何とか生活は維持していける。
- ④他の収入源(農業、家業・自営等)がある。
- ⑤その他 (家庭の都合1、休みたい1、孫の世話1、単に再任用の希望なし1、理由なし1)

1	1名	2%
2	3名	5%
3	7名	13%
4	1名	2%
(5)	5名	9%
	① ② ③ ④ ⑤	② 3名 ③ 7名 ④ 1名

(56名中の割合)

問4 その他、県の再任用制度等・市町村や民間の雇用制度・処遇改善等に関する意見・要望。

#### ■再任用・再雇用を希望する会員の意見・要望(一部文章を簡略化しています。)

- 役職定年を繰り上げ、その年令までは管理職再任用制度を堅持することを強く希望する。
- 再仟用校長の枠を増やしてほしい。
- ・県教委や地教委から年度当初に明確な管理職再任用制度の雇用について知らせてほしい。
- ・退職後の再任用・再雇用について早めに選択肢を示されると安心して残された業務に専念できる。
- 校長としてのキャリアや専門性を活かし活用できるようにしてほしい。
- 管理職の経験を活かせる職種が多くなり、働くモチベーションを高められる仕事を望みたい。

#### ■再任用・再雇用を希望しない会員の意見・要望(一部文章を簡略化しています。)

本当に働く気があるなら働くところはいくらでもある。

#### ■結果傾向と考察等

- ・回答者56名中、41名(約73%)が、再任用・再雇用を希望している。
- 再就職を希望している約55%が、条件が合えば県の再任用を希望している。
- ・再任用管理職(校長・教頭)希望が約33%である。
- ・管理職の経験を活かせる職種において再任用教諭短時間が約45%で最も多く、マネジメントスタッフが約27%、スクール・サポート・スタッフ(副校長・教頭のサポート)が約23%の希望である。